

資産債務改革の実行等に関する専門調査会における 独立行政法人の資産債務改革への取組状況について

平成19年10月1日
内閣府政策統括官(経済財政運営担当)

1. 基本的考え方

- (1) 「独立行政法人の資産債務改革に関する原則について」(7月23日とりまとめ)
(参考1)
- (2) 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)(抄)

I. 横断的視点

2. 運営の徹底した効率化(独立行政法人の効率化)

(4) 保有資産の見直し

保有資産の見直しについては、資産債務改革の実行等に関する専門調査会における「独立行政法人の資産債務改革に関する原則について」(平成19年7月23日資産債務改革の実行等に関する専門調査会取りまとめ)を踏まえ、実物資産及び金融資産について以下のような観点から見直しを進める。

① 実物資産の原則売却

事務・事業の見直しに応じて不要となった土地・建物等の実物資産の売却、国庫返納等を行うとともに、保有することについて特段の合理的な理由のない資産について原則として民間に売却する。

継続する事業に資産が必要な場合にも、民間からの賃借などの活用により原則として売却する。また、自らの保有が必要不可欠な場合にも、その一層の有効活用を図ることとし、独立行政法人間又は独立行政法人と国との共同保有・共同利用の可能性についても検討する。

② 金融資産についての改革

事務・事業の見直しに応じて不要となった金融資産の売却やそれに伴う積立金の国庫返納を行うとともに、既存貸付金の売却・証券化の検討・促進や不良化している貸付けの早期処分等により金融債権について圧縮の方向で見直しを行う。また、金融資産の運用については、運用の効率性の向上に向けて、運用体制の確立と運用方針の明確化を図る。

2. 具体的取組

(1) 独立行政法人整理合理化案（資産債務改革部分）の作成を各府省に依頼

(8月10日)

〔 所管する独立行政法人が保有する実物資産の名称、所在地、用途等の
調書を作成するとともに個々の資産における売却等処分の方向性等に
ついて検討を依頼 〕

(2) 整理合理化案の概要（参考2）

- ・売却済又は売却予定の資産があると回答した法人は、16法人
- ・売却を含め、あり方を検討する資産があると回答した法人は、14法人
- ・あり方を検討する資産があると回答した法人は、7法人

(3) 第1回独立行政法人の資産債務改革に関するワーキンググループ会合（9

月28日）（参考3）

① 以下の11法人をヒアリングすることとされた。

- イ 国際協力機構（外務省）
- ロ 造幣局（財務省）
- ハ 国立印刷局（財務省）
- ニ 国立青少年教育振興機構（文部科学省）
- ホ 日本学生支援機構（文部科学省）
- ヘ 勤労者退職金共済機構（厚生労働省）
- ト 雇用・能力開発機構（厚生労働省）
- チ 日本貿易保険（経済産業省）
- リ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（国土交通省）
- ヌ 都市再生機構（国土交通省）
- ル 住宅金融支援機構（国土交通省）

② 実物資産について、概要以下のような議論があった。

- ・ 事務所等については、保有する合理的理由や有効利用可能性を踏まえ、検討すべきである
- ・ 研修・教育施設、宿泊施設については、共同利用・共同保有を含め、保有する必要があるのかどうか検討すべきである
- ・ 宿舎については、国の官舎の場合の同様に、集約化・処分を検討すべきである 等

3. 今後のスケジュール

10月15日、16日、24日（調整中）

：個別法人ヒアリング

11月上中旬：とりまとめ検討

→「行政減量・効率化有識者会議」にフィードバック

12月下旬：整理合理化計画行政改革推進本部決定・閣議決定

独立行政法人の資産債務改革に関する原則について

資産債務改革の実行等に関する専門調査会

平成19年7月23日

今後、独立行政法人の見直しが進められていく中で、資産債務改革の手法を取り入れていくことが不可欠となっている。各独立行政法人が資産債務改革を進めるためには、資産債務に関する詳細な情報の公表を行うとともに、整理合理化計画の策定に当たって、下記の原則の考え方を基本方針に含め、行政減量・効率化有識者会議においてとりまとめられる必要がある。

1. 実物資産保有についての原則的な考え方

- (1) 保有すべき特段の合理的な理由のない資産は原則として民間に売却し、必要な事業を継続するために不可欠な場合は民間からの賃貸で対応する。

保有すべき特段の合理的な理由のない資産例：

事務所、ホール、会議所、研修・教育施設、宿泊施設、展示施設、未利用資産、
宿舎等(以下「事務所等」とする)

- (2) 保有すべき特段の合理的な理由のある資産に該当するか否かについては、保有を主張する独立行政法人側で当該保有すべき特段の合理的な理由につき挙証責任を負う。
- (3) 必要不可欠な資産を保有する際にも、一層の有効活用を図ることとし、その際、独法間もしくは独法と国の共同保有・共同利用の可能性についても検討すべきである。
- (4) 資産保有に関しては、税制面等でのイコールフットィングの確保を原則とする。

2. 実物資産の処分方針

- (1) 資産処分の優先順位付け

観点1：資産の利用度等の観点（資産の利用度の低い順に優先的に処分を進めていく。）

- ・ 資産の利用度：独法による資産の利用度の低いもの
- ・ 土地の利用度：事務所等の建物が法定容積率5割未満の容積しか利用していない場合
- ・ 小規模：敷地面積1,000㎡未満
- ・ 老朽化：平成27年まで耐用年数到来、等

観点２：有効利用可能性の多寡の観点（現状の利用度と比較して、今後の有効利用の可能性が高い場合には、資産の利用度の低い順にかかわらず、処分を検討）

- ・ 資産価値が高いのに、有効利用されていないため、処分によって地域活性化（都市再生など）に資する可能性、等

観点３：効果的な処分の観点

- ・ 国又は他の独法等が保有する資産と一体処分することにより全体の売却価値が高まる場合には早期に一体処分をすることを検討、等

観点４：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点

- ・ 既存資産の売却により新規に施設が必要となる場合には、売却益と新規の費用の総合的検討、等

（２）処分等に際しての民間の知見の有効活用

資産の利用方法に十分な配慮を要する資産の処分に際しては、その利用方法についても民間から十分な提案を受ける機会を確保しつつ、競争入札等により公正透明な処分を行う。

（３）以上の観点に立って、独立行政法人の業務の見直しと連携を図りつつ独立行政法人の資産保有のあり方について検証するための体制の構築が必要。

３．金融資産についての改革

独立行政法人が実施している貸付金・割賦債権等の金融債権について圧縮の方向で見直しを行う。

- ・ 民業補完の徹底による貸付事業の抜本見直しと不良化している貸付の早期処分
- ・ 既存貸付金の売却、証券化の検討・促進
- ・ 政策目標に比して過大な金融資産の見直し

４．保有資産についての情報

上記のような改革に必要な資産情報について、各独立行政法人において緊急に詳細な整理を行い、８月末までに報告し、合理化計画案の策定に際し公表することが適当。

独立行政法人の保有する実物資産（法人別・所在地別）

※ 未定稿であり、今後、計数等に変動が生じ得る

法 人 名	所 在	件数	面 積（㎡）			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
国立公文書館	計	2	29,000	5,243	19,212	5,676	900	4,494	
	都心3区内	1	4,000	818	7,700	757	0	743	
	それ以外	1	25,000	4,425	11,512	4,919	900	3,751	
国民生活センター	計	2	48,114	10,340	17,906	8,126	6,340	1,553	
	都心3区内	1	3,357	1,266	5,043	2,421	2,115	283	
	それ以外	1	44,757	9,074	12,863	5,705	4,225	1,270	
北方領土問題対策協会	計	3	311,549	1,089	1,089	185	0	185	
	それ以外	3	311,549	1,089	1,089	185	0	185	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	計	2	72,690	1,071	3,056	1,352	348	483	
	それ以外	2	72,690	1,071	3,056	1,352	348	483	
情報通信研究機構	計	16	752,655	51,404	106,516	60,348	36,310	20,107	・つくばリサーチセンターについて、見直しの結果、廃止との結論に至ったときは、売却等の処分を行う。
	それ以外	16	752,655	51,404	106,516	60,348	36,310	20,107	
統計センター	計								
平和祈念事業特別基金	計								
国際協力機構	計	225	5,788,515	74,897	202,871	58,017	19,822	29,403	・東京国際会館八王子別館について、19年度内に処分について結論を出す予定。 ・勝浦保養所、石打保養所について、資産債務改革の観点から、そのあり方について検討。 ・職員住宅について、各住宅の利用状況等を踏まえ、全体計画を見直した上、売却対象物件を検討予定。
	東京23区内	53	18,269	8,478	39,365	13,945	7,894	4,620	
	それ以外	172	5,770,246	66,419	163,506	44,072	11,928	24,783	
国際協力基金	計	2	33,005	8,069	23,241	5,514	0	5,113	
	それ以外	2	33,005	8,069	23,241	5,514	0	5,113	
酒類総合研究所	計	4	54,360	7,307	19,021	6,577	3,520	6,034	
	東京23区内	1	4,983	1,493	2,242	1,375	1,300	75	
	それ以外	3	49,377	5,814	16,779	5,202	2,220	5,959	
造幣局	計	59	312,304	146,633	324,759	224,747	147,251	27,229	・大阪、池袋及び広島の庁舎及び工場について、更なる有効活用の可能性について検討。 ・大阪本局庁舎分室、白浜分室（保養所）等について、あり方を検討。 ・宿舍の廃止・集約化等の検討を行う。
	東京23区内	7	37,535	13,918	27,260	22,288	21,019	1,195	
	それ以外	23	274,769	67,583	162,943	40,947	25,138	14,731	
国立印刷局	計	126	911,073	337,837	728,505	377,429	371,567	68,718	・庁舎、工場等について、更なる有効活用の可能性について検討。 ・保養所等の在り方について、あり方を検討。 ・東京病院については、他の医療機関への移管が望ましい。小田原健康管理センターについては、19年度末に廃止。移譲先が見つからなかった場合の資産の活用方法については、あらためて検討。 ・大手町敷地については、都市再生本部事務局等の指導を仰ぎつつ、連鎖型開発について検討を開始。 ・宿舍の廃止・集約化等の検討を行う。
	都心3区内	9	41,253	7,984	41,683	151,066	188,524	3,100	
	東京23区内	49	247,459	77,452	219,253	124,229	104,120	19,552	
	それ以外	48	622,361	166,107	264,944	59,738	38,655	19,954	
通関情報処理センター	計								
日本万国博覧会記念機構	計	49	2,587,798	41,569	59,698	104,821	2,439,000	5,603	
	それ以外	49	2,587,798	41,569	59,698	104,821	2,439,000	5,603	
国立特別支援教育総合研究所	計	1	75,226	7,822	17,309	6,990	3,960	2,721	
	それ以外	1	75,226	7,822	17,309	6,990	3,960	2,721	
大学入試センター	計	1	16,276	5,274	13,261	11,706	10,086	1,561	
	東京23区内	1	16,276	5,274	13,261	11,706	10,086	1,561	

法 人 名	所 在	件数	面 積 (㎡)			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
国立青少年教育振興機構	計	43	9,811,829	260,778	454,607	106,141	36,203	57,400	
	東京23区内	1	84,974	25,392	85,071	66,352	34,900	23,270	
	それ以外	42	9,726,855	235,386	369,536	39,789	1,303	34,130	
国立女性教育会館	計	1	138,556	13,254	28,276	2,365	141	2,294	
	それ以外	1	138,556	13,254	28,276	2,365	141	2,294	
国立国語研究所	計	1	23,980	4,211	14,523	10,379	4,800	5,393	
	それ以外	1	23,980	4,211	14,523	10,379	4,800	5,393	
国立科学博物館	計	5	380,696	31,047	70,199	72,533	53,789	18,308	・霞ヶ浦地区については、その利活用等に関する検討を行っているところ。
	都心3区内	1	195,158	1,152	1,984	39,477	39,339	81	
	東京23区内	2	21,383	7,517	45,997	20,101	4,325	15,546	
	それ以外	2	164,155	22,378	22,218	12,955	10,125	2,681	
物質・材料研究機構	計	4	351,763	61,019	134,521	73,152	34,723	36,874	
	東京23区内	1	5,102	2,855	7,708	2,776	2,480	274	
	それ以外	3	346,661	58,164	126,813	70,376	32,243	36,600	
防災科学技術研究所	計	12	705,944	31,253	45,340	46,196	17,972	19,176	・地震フロンティアセンター川崎ラボラトリーは、平成19年3月末に組織及び施設を廃止済み。
	それ以外	12	705,944	31,253	45,340	46,196	17,972	19,176	
放射線医学総合研究所	計	2	145,832	35,799	108,924	28,230	8,910	18,847	
	それ以外	2	145,832	35,799	108,924	28,230	8,910	18,847	
国立美術館	計	8	74,957	30,506	120,809	39,787	8,147	30,995	
	都心3区内	4	41,382	19,200	75,681	12,960	3,530	9,281	
	東京23区内	1	9,288	3,636	17,369	8,114	1,402	6,598	
	それ以外	3	24,287	7,670	27,759	18,713	3,215	15,116	
国立文化財機構	計	11	463,576	80,749	189,975	85,863	43,448	42,357	
	東京23区内	3	107,216	23,563	81,563	49,045	28,450	19,902	
	それ以外	8	356,360	57,186	108,413	36,818	14,998	22,455	
教員研修センター	計	1	67,559	10,216	19,440	4,608	1,316	3,186	
	それ以外	1	67,559	10,216	19,440	4,608	1,316	3,186	
科学技術振興機構	計	24	46,980	40,167	112,509	48,577	14,405	33,517	・茅野（長野）の職員用研修・厚生施設については、処分も含めて検討。
	都心3区内	2	3,009	2,096	12,923	6,120	3,515	2,572	
	東京23区内	6	24,525	10,535	46,296	25,449	8,825	16,398	
	それ以外	16	19,446	27,536	53,290	17,009	2,065	14,546	
日本学術振興会	計								
理化学研究所	計	8	1,589,372	223,770	554,720	191,279	54,363	128,988	
	東京23区内	2	4,825	1,505	2,757	1,507	1,495	12	
	それ以外	6	1,584,547	222,265	551,963	189,772	52,868	128,976	
宇宙航空研究開発機構	計	42	9,066,911	283,341	470,525	132,396	68,588	55,866	・野木レーダーステーション（鹿児島県西之表市）について、売却へ向けた努力を続けていく。 ・宿舍のうち鳩山宿舍（埼玉県鳩山町）を売却処分する。
	都心3区内	2	0	0	0	145	0	145	
	それ以外	40	9,066,911	283,341	470,525	132,251	68,588	55,721	
日本スポーツ振興センター	計	12	288,818	111,183	193,638	162,819	130,010	31,547	・習志野宿舍、所沢宿舍は、売却を検討。
	都心3区内	1	35,459	24,846	32,263	25,718	23,864	1,772	
	東京23区内	7	247,568	83,699	155,889	136,671	105,807	29,686	
	それ以外	4	5,791	2,638	5,486	430	339	89	
日本芸術文化振興会	計	13	126,067	53,317	154,270	165,011	100,597	62,792	
	都心3区内	1	31,269	12,110	36,116	75,970	71,918	3,789	
	東京23区内	4	37,124	23,938	80,499	74,621	26,446	47,708	
	それ以外	8	57,674	17,268	37,654	14,420	2,233	11,295	

法 人 名	所 在	件数	面 積 (㎡)			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
日本学生支援機構	計	26	59,462	31,497	161,969	60,177	16,256	43,806	・東京国際交流館の施設であるプラザ平成について、当面、市場化テストの活用により経費の節減を図る。併せて費用対効果の観点も含め機能の発揮状況を検証し、その結果に基づき、施設管理運営業務について、現行中期目標期間の終了時までの間に、廃止（資産の処分方針を含む。）を含めた在り方について検討し、結論を得る。
	東京23区内	7	40,798	19,138	113,359	46,969	14,135	32,809	
	それ以外	19	18,665	12,359	48,610	13,208	2,121	10,997	
海洋研究開発機構	計	4	109,240	30,017	73,529	21,306	7,780	11,903	
	それ以外	4	109,240	30,017	73,529	21,306	7,780	11,903	
国立高等専門学校機構	計	147	6,170,178	878,208	1,792,585	268,439	142,866	116,243	
	それ以外	147	6,170,178	878,208	1,792,585	268,439	142,866	116,243	
大学評価・学位授与機構	計	3	15,483	2,782	17,658	7,128	3,138	3,921	・ 宿舍（小平）については、今後改善の見込みがない場合は、売却等処分を検討。
	都心3区内	1	284	146	1,677	1,277	508	763	
	それ以外	2	15,199	2,636	15,981	5,851	2,630	3,158	
国立大学財務・経営センター	計	3	1,358	2,754	17,451	9,093	2,431	6,621	・ キャンパス・イノベーションセンター（東京、大阪）について、管理運営業務を平成20年度末に廃止。当該施設の売却や他機関等への移管等その活用方法について、平成20年度末までに結論を得るよう検討中。
	都心3区内	2	1,358	2,410	13,451	7,722	2,431	5,265	
	それ以外	1	0	344	4,000	1,371	0	1,356	
メディア教育開発センター	計	1	21,685	7,920	21,540	2,323	2,264	2,192	
	それ以外	1	21,685	7,920	21,540	2,323	2,264	2,192	
日本原子力研究開発機構	計	89	10,733,031	762,384	1,616,730	317,131	86,707	172,725	・ 旧所長公邸（東海村）、旧神応寺住宅（水戸市）等の宿舍跡地、第2新原住宅（水戸市）等の現在使われていない職員用宿舎については、売却を含めた処分について検討を行う。
	都心3区内	1	542	344	986	783	689	93	
	東京23区内	2	2,220	877	1,726	980	812	165	
	それ以外	86	10,730,268	761,164	1,614,018	315,368	85,206	172,467	
国立健康・栄養研究所	計								
労働安全衛生総合研究所	計	35	58,244	26,148	64,284	10,727	6,165	4,362	
	それ以外	35	58,244	26,148	64,284	10,727	6,165	4,362	
勤労者退職金共済機構	計	4	6,487	1,557	10,077	4,047	3,549	511	・ 川越職員宿舎は17年度用途廃止。一般競争入札により譲渡処分する予定。
	都心3区内	1	1,918	941	8,043	3,671	3,260	424	
	それ以外	3	4,569	617	2,034	376	289	87	
高齢・障害者雇用支援機構	計	103	72,927	39,961	63,728	10,259	6,196	3,913	・ せき髄損傷者職業センターは、廃止することとしており、処分方法等については、検討中。
	それ以外	103	72,927	39,961	63,728	10,259	6,196	3,913	
福祉医療機構	計	27	40,672	2,811	7,083	2,947	1,786	1,149	・ 戸塚宿舎等について、売却等処分を予定。
	都心3区内	1	0	0	0	30	0	30	
	東京23区内	2	688	256	651	427	279	148	
	それ以外	24	39,984	2,555	6,432	2,490	1,507	971	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	計	2	2,323,011	30,364	37,720	14,106	8,655	4,713	
	それ以外	2	2,323,011	30,364	37,720	14,106	8,655	4,713	
労働政策研究・研修機構	計	1	30,001	5,091	16,653	3,433	2,400	989	
	それ以外	1	30,001	5,091	16,653	3,433	2,400	989	
雇用・能力開発機構	計	735	3,734,451	948,974	1,580,151	723,916	298,850	396,882	・ 職員宿舎については、耐用年数に達し、かつ、空戸状態となった時点で、早期に売却等の具体的な処分方針を検討する。 ・ 雇用促進住宅は、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）におけるにおいて、「移転就職者用宿舎は、できるだけ早期に廃止する。」とされ、更に規制改革推進のための3カ年計画（平成19年6月22日閣議決定）において、「遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する。」こととされたことから、譲渡業務を進めているところ。
	東京23区内	3	7,711	4,582	25,893	7,528	2,027	5,430	
	それ以外	731	3,726,740	944,392	1,554,258	716,388	296,823	391,452	
労働者健康福祉機構	計	145	2,024,821	530,763	1,480,492	232,479	77,450	150,845	・ 美唄労災病院は、岩見沢労災病院と平成19年度末統合に向け検討中。 ・ 九州労災病院は、門司労災病院と平成20年度末統合に向け検討中。 ・ 筑豊労災病院は、平成20年3月31日廃止予定。 ・ 労災リハビリテーション北海道作業所及び広島作業所は、平成20年3月31日に廃止。売却は平成20年度以降を目的。 ・ 労災リハビリテーション宮城作業所、千葉作業所、福井作業所、長野作業所、愛知作業所及び福岡作業所は、可能な限り次期中期目標期間中に廃止。 ・ 大分委託病棟は、平成19年度内に廃止、売却予定。
	東京23区内	7	22,828	10,414	44,119	14,394	5,149	8,994	
	それ以外	138	2,001,993	520,349	1,436,373	218,085	72,301	141,851	
国立病院機構	計	165	13,624,693	2,259,952	4,616,242	850,178	480,017	354,747	・ 国立病院・療養所の再編成により廃止した病院や看護師等養成所の再編成により廃止する養成所などの遊休資産について売却・貸付等による有効活用に努める。（廃止病院：8病院、廃止養成所：19年3月廃止2校、20年3月廃止22校）
	東京23区内	2	113,781	27,348	110,413	51,285	40,066	11,213	
	それ以外	163	13,510,911	2,232,603	4,505,829	798,893	439,951	343,534	

法 人 名	所 在	件数	面 積 (㎡)			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
医薬品医療機器総合機構	計								
医薬基盤研究所	計	6	353,108	28,683	38,476	15,209	4,464	10,499	
	それ以外	6	353,108	28,683	38,476	15,209	4,464	10,499	
年金・健康保険福祉施設整理機構	計								
年金積立金管理運用独立行政法人	計	2	1,960	1,199	1,169	646	603	42	
	それ以外	2	1,960	1,199	1,169	646	603	42	
農林水産消費安全技術センター	計	6	31,533	10,257	25,577	9,325	5,802	3,378	・現神戸センター庁舎（昭和2～7年建築）は、大規模地震により倒壊の恐れがあることから、新築移転予定。現神戸センター用地は、新神戸センター完成後に売却。
	それ以外	6	31,533	10,257	25,577	9,325	5,802	3,378	
種苗管理センター	計	16	18,102,349	84,756	86,154	9,740	4,937	3,513	
	それ以外	16	18,102,349	84,756	86,154	9,740	4,937	3,513	
家畜改良センター	計	12	98,500,236	372,626	381,869	45,273	25,482	14,852	
	それ以外	12	98,500,236	372,626	381,869	45,273	25,482	14,852	
水産大学校	計	3	75,787	22,821	43,803	6,939	1,755	4,516	
	それ以外	3	75,787	22,821	43,803	6,939	1,755	4,516	
農業・食品産業技術総合研究所	計	105	24,807,853	486,633	663,610	274,516	193,163	69,763	・農業者大学校本校本館等について、平成20年度内に売却予定。
	それ以外	105	24,807,853	486,633	663,610	274,516	193,163	69,763	
農業生物資源研究所	計	17	1,211,741	64,901	101,280	38,995	23,781	13,503	・松本地区の庁舎等は平成20年度末に移転・売却予定。
	それ以外	17	1,211,741	64,901	101,280	38,995	23,781	13,503	
農業環境技術研究所	計	3	570,866	29,697	58,198	33,723	25,200	7,126	
	それ以外	3	570,866	29,697	58,198	33,723	25,200	7,126	
国際農林水産業研究センター	計	5	404,450	16,377	20,224	8,322	4,702	3,040	
	それ以外	5	404,450	16,377	20,224	8,322	4,702	3,040	
森林総合研究所	計	44	8,928,710	78,157	120,717	35,198	32,302	12,826	
	それ以外	44	8,928,710	78,157	120,717	35,198	32,302	12,826	
水産総合研究センター	計	51	2,093,544	165,965	209,105	43,439	11,431	25,414	
	それ以外	51	2,093,544	165,965	209,105	43,439	11,431	25,414	
農畜産業振興機構	計	7	3,636	1,430	5,712	633	374	264	
	東京23区内	3	2,841	1,159	5,092	523	294	233	
	それ以外	4	795	271	620	110	80	31	
農業者年金基金	計	1	668	230	689	112	73	39	・柏職員宿舎は、廃止。
	それ以外	1	668	230	689	112	73	39	
農林漁業信用基金	計	3	1,069	468	3,534	1,076	881	194	
	都心3区内	1	196	116	1,758	674	536	137	
	東京23区内	2	873	351	1,777	402	345	57	
緑資源機構	計	21	17,015	4,677	10,989	2,423	2,103	322	
	東京23区内	8	3,493	1,096	3,115	1,266	1,223	44	・宮ノ森分室（札幌）、島崎分室（熊本）、職員宿舎（札幌、熊本）は早期に売却。
	それ以外	13	13,522	3,581	7,875	1,157	880	278	
経済産業研究所	計								
工業所有権情報・研修館	計								
日本貿易保険	計								
産業技術総合研究所	計	28	2,513,157	336,717	771,651	285,136	114,546	156,105	・仙台泉サイトは、平成18年9月に売却済み。 ・関西センター大阪扇町サイト、中国センター、直方サイトは売却の方向で検討。
	東京23区内	2	16,803	6,636	35,417	34,366	16,010	18,079	
	それ以外	26	2,496,354	330,081	736,234	250,770	98,536	138,026	
製品評価技術基盤機構	計	12	127,684	31,642	36,543	15,933	6,119	9,394	
	東京23区内	1	12,636	3,212	14,799	8,588	5,410	3,064	
	それ以外	11	115,048	28,430	21,744	7,345	709	6,330	

法 人 名	所 在	件数	面 積 (㎡)			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	計	25	373,211	5,966	9,236	3,518	2,169	1,331	・志免敷地（福岡県志免町）は無償譲渡済み。 ・筑豊事務所は売却済み。 ・春日宿舍用地（福岡県春日市）は売却済み。 ・桜新町倉庫は売却の方向で検討。 ・祖師谷敷地は売却し賃借へ変更。 ・白金台研修センターは、売却の可能性及び時期を含め検討。
	都心3区内	1	1,004	388	2,074	1,754	717	1,037	
	東京23区内	2	1,051	152	290	205	204	1	
	それ以外	22	371,156	5,426	6,872	1,559	1,248	293	
日本貿易振興機構	計	17	30,919	52,070	52,070	47,543	30,641	16,737	・F A Z 支援センター（山口、境港）は平成19年7月に売却済み。 ・F A Z 支援センター（大阪）は、売却手続き中（平成23年度内に売却予定） ・現在7カ所に分散している職員宿舍の集約化を図ることを検討。
	都心3区内	2	3,536	17,677	17,677	32,121	24,700	7,419	
	東京23区内	3	2,237	2,673	2,673	944	865	79	
	それ以外	12	25,146	31,719	31,719	14,478	5,076	9,239	
原子力安全基盤機構	計								
情報処理推進機構	計								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	計	13	302,336	30,339	48,929	8,784	3,900	4,222	・倉庫（八幡平市）について、売却等処分の方で検討中。 ・鶴瀬宿舍（富士見市）、武蔵野宿舍について、売却・買換え手続き中。 ・藤沢宿舍、柏宿舍について、売却・買換えの予定。 ・研修施設（箱根町）について、売却の可能性及び時期について検討。 ・インキュベーション施設（17施設）について、処分の必要性も含め検討。 ・テクノフロンティア（8施設）について、機構法附則において、「当分の間」実施する業務と規定。経過業務期間の終了にあたって、売却を検討。 ・田川工業用水道施設について、福岡県田川市への早期移管に向け交渉中。 ・職員宿舍について、利用度を精査し、利用率が低いものは売却処分する「職員宿舍処分計画」を平成19年度中に作成。
	それ以外	13	302,336	30,339	48,929	8,784	3,900	4,222	
中小企業基盤整備機構	計	86	713,972	78,255	187,831	52,800	17,969	32,555	
	東京23区内	17	2,527	422	2,232	921	790	131	
	それ以外	69	711,445	77,833	185,599	51,879	17,179	32,424	
土木研究所	計	115	1,332,924	58,357	78,438	29,358	20,845	7,619	
	それ以外	115	1,332,924	58,357	78,438	29,358	20,845	7,619	
建築研究所	計	37	179,382	28,560	43,021	7,008	7,008	6,264	
	それ以外	37	179,382	28,560	43,021	7,008	7,008	6,264	
交通安全環境研究所	計	37	3,622,085	23,003	27,905	21,401	16,384	4,159	
	それ以外	37	3,622,085	23,003	27,905	21,401	16,384	4,159	
海上技術安全研究所	計	2	151,636	43,959	55,855	34,703	29,630	1,813	
	それ以外	2	151,636	43,959	55,855	34,703	29,630	1,813	
港湾航空技術研究所	計	40	58,415	20,866	28,845	11,422	6,169	5,202	
	それ以外	40	58,415	20,866	28,845	11,422	6,169	5,202	
電子航法研究所	計	15	23,260	4,914	8,217	3,941	3,083	819	
	それ以外	15	23,260	4,914	8,217	3,941	3,083	819	
航海訓練所	計	5	516	198	396	490	249	26	
	都心3区内	3	516	198	396	310	249	8	
	東京23区内	1	0	0	0	162	0	0	
	それ以外	1	0	0	0	18	0	18	
海技教育機構	計	15	207,342	34,093	72,460	13,417	7,634	5,400	
	それ以外	15	207,342	34,093	72,460	13,417	7,634	5,400	
航空大学校	計	39	273,609	21,661	30,669	4,646	3,046	1,303	
	それ以外	21	273,609	9,335	14,728	3,948	3,046	605	
自動車検査	計	96	255,130	146,391	149,308	16,881	366	12,016	
	東京23区内	3	8,848	5,943	6,041	260	0	248	
	それ以外	93	246,282	140,448	143,268	4,380	366	12,376	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	計	33	38,426	13,262	44,658	2,657,701	4,944	3,134	・習志野台宿舍A棟、鳴海寮は平成18年5月に、高蔵寺宿舍は同年7月に売却済。 ・上田宿舍、松戸宿舍、山科宿舍、こずかた寮、西船橋寮は売却する方針。 ・麻布分室は、その取扱いを検討。 ・箱根分室は、売却する方針。
	都心3区内	1	513	251	661	360	315	44	
	それ以外	17	37,913	9,557	33,064	6,684	4,629	1,985	
国際観光振興機構	計								
水資源機構	計	252	329,101	87,835	154,085	44,607	16,430	28,231	・未利用宿舍で今後も利用が見込めないもの、現在は利用されているが将来的には利用が無くなる宿舍については、順次売却等の処分を進める。 ・会議所については、原則として、売却等の処分を行う。
	都心3区内	4	6,708	1,380	4,622	1,378	1,160	213	
	東京23区内	2	1,188	482	964	480	408	72	
	それ以外	246	321,205	85,973	148,299	42,749	14,862	27,946	

法 人 名	所 在	件数	面 積 (㎡)			B/S価額(百万円)			整 理 合 理 化 案 の 概 要
			敷地面積	建面積	床面積	計	土地	建物	
自動車事故対策機構	計	16	148,661	29,431	52,742	16,758	3,550	12,840	
	それ以外	16	148,661	29,431	52,742	16,758	3,550	12,840	
空港周辺整備機構	計	70	104,620	32,326	68,656	3,994	22	3,654	
	それ以外	70	104,620	32,326	68,656	3,994	22	3,654	
海上災害防止センター	計	9	5,748	2,614	6,104	2,062	0	1,274	
	それ以外	9	5,748	2,614	6,104	2,062	0	1,274	
都市再生機構	計	1	0	0	0	0	0	0	
奄美群島振興開発基金	計	1	393	262	530	87	66	22	
	それ以外	1	393	262	530	87	66	22	
日本高速道路保有・債務返済機構	計	120	422,000,000	118,232	252,875	37,407,507	7,988,394	284,379	
	都心3区内	4	0	4,083	13,757	637	0	637	
	東京23区内	1	0	2,021	5,601	475	0	475	
	それ以外	112	0	112,128	233,517	37,406,395	0	283,267	
住宅金融支援機構	計	72	59,868	33,320	86,388	19,470	8,448	11,022	・ 現保有事務所を有効活用することが、最も効率的であると考えているが、場所、賃貸化によるコストと保有コストの比較等の観点から、事務所保有の是非について検討。 ・ 北海道支店北5条宿舍、北陸支店額新第2宿舍については、独法中期計画に基づき早期処分に向けて取組中。 ・ 保有宿舍全体の整理計画を策定中。個別宿舍の整理方針は未定。 ・ 公庫総合運動場については、民間企業の所有レクリエーション・スポーツ施設に対する動向を踏まえつつ、共有他法人（政府系金融8機関）と協議の上、検討していく所存。
	東京23区内	13	12,507	14,700	34,851	5,287	2,189	3,098	
	それ以外	59	47,362	18,619	51,537	14,183	6,259	7,924	
国立環境研究所	計	3	347,739	42,473	84,616	35,539	14,331	19,302	
	それ以外	3	347,739	42,473	84,616	35,539	14,331	19,302	
環境再生保全機構	計	1	1,036	573	573	90	90	0	・ 戸塚宿舍については、次期中期計画期間内に売却を予定。
	それ以外	1	1,036	573	573	90	90	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	計	5	7,189	1,429	3,284	986	842	135	・ 各支部について、維持費等と資産を売却し民間からの賃借を活用した場合の費用比較及び駐留軍等労働者の利便性等を勘案した上で、より経済的・合理的な方策をとることとする。
	それ以外	5	7,189	1,429	3,284	986	842	135	
全 法 人	計	3,656	661,541,343	10,176,904	19,910,547	45,644,605	10,883,612	2,757,015	
	都心3区内	45	371,461	97,406	278,696	365,351	367,370	37,836	
	東京23区内	219	1,119,558	390,719	1,233,541	733,640	448,755	270,737	
	それ以外	3,392	660,050,325	9,688,779	18,398,309	44,545,613	10,067,488	2,448,441	

独立行政法人の資産債務改革に関するワーキンググループの設置について

平成 19 年 9 月 25 日

資産債務改革の実行等に関する専門調査会

1. 経緯等

- ・ 独立行政法人の見直しについては、101 全法人を対象として、年内を目途に整理合理化計画を策定することとされており、8 月末に、主務大臣から所管する独立法人についての整理合理化案が提出された。

また、「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成 19 年 8 月 10 日閣議決定）においては、主務大臣から提出された整理合理化案については、「行政減量・効率化有識者会議」が中心となって、当専門調査会等の関連会議と連携を図りつつ、徹底した検討を行うこととされている。

- ・ 当専門調査会としては、今後、上記「基本方針」を踏まえて作業を進めるため、当専門調査会の下に、新たに「独立行政法人の資産債務改革に関するWG」を設置することとする。

2. 独立行政法人の資産債務改革に関するWGのメンバー

主査	大西正一郎	フロンティア・マネジメント株式会社代表取締役・弁護士
	岡本 圭司	社団法人日本ビルディング協会連合会 常務理事
	緒方 瑞穂	不動産鑑定士
		社団法人 日本不動産鑑定協会 副会長
	翁 百合	日本総合研究所理事
	加藤 久子	公認会計士
		新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人 代表社員
	野村 修也	中央大学法科大学院教授

(五十音順)

